



町主催シンポジウム 専門家と考えよう地層処分のこと あなたはどうか考えましたか？

子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会 広報誌 2025年（NO.60号）

参加者激減。広がらない議論

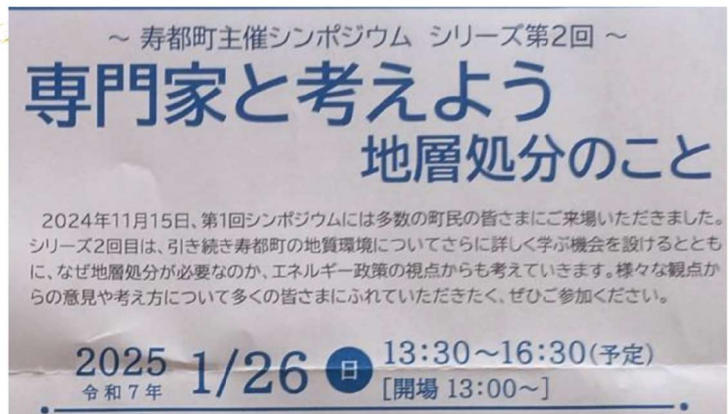
去る1月16日、寿都町主催の第2回目のシンポジウム「専門家と考えよう 地層処分のこと」が開催され、66人が参加しました。

今回は第1部に地層処分慎重派の岡村聡・北海道教育大学名誉教授、推進派に日本大学の竹内真司教授の講演、第2部に地層処分推進派の伊藤聡子・フリーキャスターと、慎重派の上園昌武・北海学園大学教授による講演がなされました。3時間以上に及ぶ長丁場だったため、参加者は居眠り続出。人数は第1回目の138人から半減しており、複雑化する議論についていけない町民が多くいることがうかがえる結果となりました。

今回のシンポジウムの特徴は、地質学の分野で地層処分に対して慎重・推進双方の専門家、エネルギー政策・地域経済の分野で慎重・推進双方の専門家で構成された講演会であるということです。



<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/1115650/>



今後、シンポジウムは3回目が予定されており、片岡町長が会場で4回目もやりたい意向を述べていた、という声も聴かれました。しかし、**大事なのは回数ではなく、住民理解の深さ・正確さではないでしょうか。**

今回のシンポジウムでは、核のごみを生み出す最初の段階である原発の必要性を説明する報告者がいましたが、原発をなるべく使わない発電体制についての報告がなかったことで、議論が不十分になっています。

また何を地層処分するのか。本当に核燃料サイクルは経済性がある、想定通りのガラス固化体を作れるのか？地層処分の一手手前の段階における推進・慎重派の議論も聞く必要があります。

地層処分の調査を寿都で続けるということは、いつまでもこの議論に寿都町民等一部だけの国民が、家庭の時間とまちづくりの時間を削って、勉強しなければなりません。それが全国的な議論の広がりと言えるのか？根本的な問いかけに、皆さんはどう、考えますか？

岡村報告

寿都町文献調査 報告書の問題点

感想①

「寿都・神恵内は地層処分に足を踏み入れてはいけない」と言われた理由が良くわかりました。「あまりにも地質が不均質で、少し離れば地質状況が全く変わってしまう」ような場所で調査を続けても結局は「もっと良く調べる必要がある」と言って、「どこまで調べれば地層処分の適格性を判断できるか分からない地域」ということなんだと思います。そんなところで調査をすれば「精密調査まで進まなければ分からない」ということになるに決まっている。「掘ってみなければ分からない」を今許したら、「最後までずるずる調査が進む」畷にはまってしまうことを、みんな理解してほしい！

感想②

岡村先生は相手側に反対意見論者として扱われていますが、その扱いは違うと思う。それは今の地層処分ありきではなく自然界にとって核ゴミが安全に処分出来る方法が見つかるまでは地上の見える所で保管管理すべきとの意見で他の講演者のように、核ゴミがあるから～将来世代への責任論とは違って科学の限界をしっかりと捉えた納得できる説明だった。



竹内報告

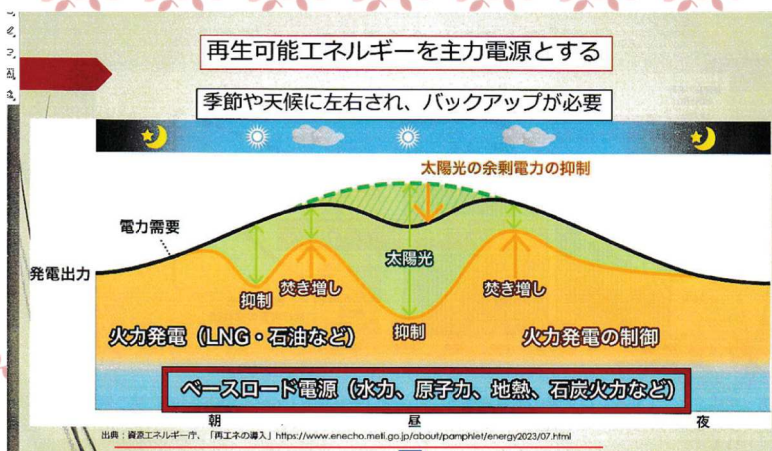
北欧と日本の違いとは 地層処分に適した地質環境とは

感想(複数人まとめ) 断層の取り扱いについて

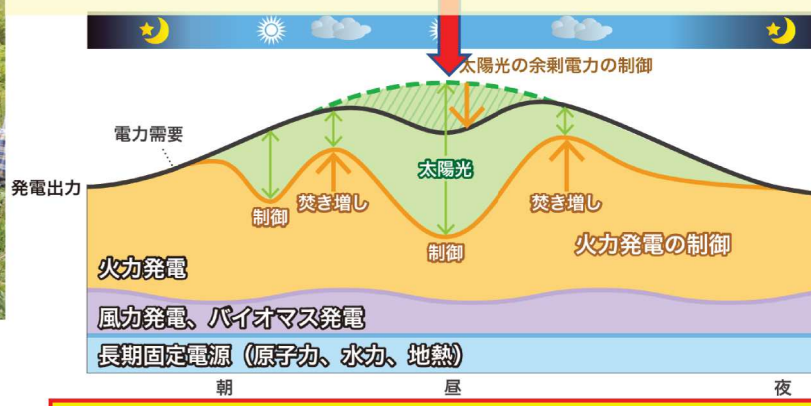
地層処分の安全性の主張として、オクロ天然原子炉の存在が説明されました。自然界の中で 20 億年ほど前に、数十万年に渡って臨界反応があった場所から放射性物質が動いていなかったという趣旨ですが、これはアフリカの大地という「安定」陸塊での話でした。私たちが問題にしているのは「安定していない地質だったらどうなのか」ということであって、答えになっていません。

室内実験も安定状態の話です。日本の特徴である変動帯と言う自然界のエネルギーを軽視した理屈です。

今後 10 万年の間に地殻変動が起きない保証がない限り、竹内先生の説明は絵に描いた餅に過ぎません。低周波地震や、第四紀火山の存在が指摘される寿都にそのような一般論は意味をなさないと思いました。



伊藤さんの説明資料(上)。実際の出典先(下)では風力とバイオマス発電も記載されています。



エネ庁のページでは、自然再生可能エネルギーはCO₂を出す発電だとは説明されていません。

伊藤報告

地層処分と どう向き合うのか

感想①

発電コストの説明に使われたデータが2020年の古い物でした。なぜ最新の政府の試算である2023年のデータを使わなかったのでしょうか？もしかして、最新の試算での原発の発電コストは、事業用太陽光発電よりも高くなっていてから使いたくなかったのではないのでしょうか？

そして再エネは、出力が足りない時に火力発電を焚き増しさせるからCO₂を出さしてしまう電源なんだという理屈を、別の専門家の先生に教えたなら、驚き、呆れられてしまいました。そもそも火力発電を脱炭素電源で置き換えていこうという話なので、出力不足分は元々の火力発電の分に過ぎません。原発だって定期点検で長期間停止します。その間は火力を焚き増しさせて補っていると見なさないのはご都合主義では？

しかも伊藤さんが使った図は、リンク先のエネルギー庁のホームページでは異なっていました(左図)。伊藤さんは風力発電とバイオマス発電が載っていない図を使っていました。今後、風力発電とバイオマス発電で需給調整がもっとできるようになる可能性を隠したかったのでしょうか？

伊藤さんの報告は資料選びと説明があまりにも誘導的すぎて、不適切にもほどがあります。

感想②

報告の冒頭、最初のページで柏崎刈羽原発と寺泊魚の市場通りの写真を並べ、地震と風評被害を絡めて説明していましたね。被災地に遠慮して人が行かなくなるのは自然な話だと思います。

そもそも寺泊は自治体を跨いで原発から約30kmも離れていて、すぐ近くにはありません。全く異なる場所にある観光地ではないですか？私たちに原発があっても魚のアメ横がすぐ近くにあり、水産業と共存共栄して賑わっているかのように印象操作したかったのでしょうか？

上園報告

原子力施設と地域社会との 関係性。地域経済への影響。

感想①

「原発で仕事ができ、地域の産業が高度化して、交付金で行政サービスを盤石にすれば、町の人口も増えて、みんな幸せになれるに違いない。」多くの人がこのような考え方をもって、原発を誘致したのでしょうか。しかし、原発を誘致しても、利益を得たのは一部の人たちだけで、結局自治体の人口は大幅に減少し、少子高齢化を招いたという事実が印象に残った。アンケート調査と実例に基づいた上園先生の報告で、「原子力施設と電源交付金が地域を幸せにするという考えは、幻想らしい」ことが良くわかりました。

感想②

原発マネーでのバブル雇用の現実を御用学者では言えない言及すら出来ないことを分かりやすく強く話されたことに溜飲が下がった。

感想③

多額の交付金や固定資産税をもらったら、地方交付税を減らされた、ということに驚きました。こうやって原発マネーという麻薬に依存する町を、国と原子力村が作り上げていくんですね。寿都町も概要調査の交付金をもらったら、地方交付税を減らされてしまうかな？



理念なき 地層処分

NUMO・経産省、ボーリングよりも墓穴を掘る

北方四島での地層処分提案に「一石三鳥四鳥」「魅力的な提案」発言

1月23日に東京都内で開かれた地層処分に関する説明会。ここでのグループディスカッション中に参加者から提案された「ロシアの核のゴミを受け入れることを引き換えに北方領土を返還してもらって地層処分をしてはどうか」という趣旨の発言に対して、**寿都町にも出入りしているNUMOの植田昌俊理事が「一石三鳥四鳥」と反応し、寿都町での法定説明会で登壇したエネ庁の横手広樹課長も「魅力的な提案」と回答**しました。このことを知った元島民が怒りをあらわにし、北海道庁も経産省に抗議しました。

根室市での文献調査説明会を前にしたこの事件対応で、植田理事は根室市長に謝罪に回り、山口理事長、経産大臣も北海道に対して謝罪しただけでは済みませんでした。**石破茂内閣総理大臣がこの提案を「話にならない(中略)、政府の責任者として深くおわびを申し上げる」と見解を示すことになり、ロシア国内でも報道されました。北方領土では択捉島の地元紙「赤い灯台」で横手課長らの発言を「ばかげた考えだ」と批判する国際的な失言問題に発展**しました。

このNUMOとエネ庁幹部の発言は、どこが問題だったのでしょうか。元島民の気持ちを無視し、日本に友好的な在住ロシア人の双方の複雑な感情を考慮しなかつただけでない側面がわかってきました。



NUMO 幹部 (先月 東京の説明会)

北方領土に“核のごみ”最終処分場を建設するという参加者の提案に「一石三鳥四鳥」と発言

“核のごみ”北方領土へ最終処分場建設提案に NUMO 幹部が「一石三鳥四鳥」発言

<https://news.yahoo.co.jp/articles/395ee946fcb0d87b327ac127c814ffd0716197d5>

まず、**①北海道の一部である北方領土には核抜き条例が適応されることに配慮していないこと**です。次に**②地質的な好ましさ抜きに回答したこと**です。特に国後島と択捉島は**火山が生まれる「火山フロントの真上」**であり、色丹島にかけて、M8クラスの地震が過去100年ちょっとで5回も起きている**“地震の巣”である前提を認識していない**点です(10万年で5000回のM8地震が襲う恐れ)。さらに**③核のゴミは排出した国が自分で処分する原則の国際条約があることをも無視**しています。条例、国際条約をも軽視した発言を、地層処分の事業者の幹部と、それを監督する政府機関があっさり述べたのでした。**地質も住民の感情も法も関係なしで、目先のことしか考えないエネ庁やNUMOに10万年先のことが委ねられるのか？**

子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会

事務局 048-0401 寿都郡寿都町字新栄町 101-6
TEL/FAX : 0136-62-3630 kakugomino@gmail.com
HP : <http://kakugomi.no.coocan.jp/>
FB : <https://www.facebook.com/106569234530018/>
北海道銀行寿都支店(店番号 304)普通 0481374
ゆうちょ銀行 記号:19070 番号:44246811

